

環境省 地球環境研究総合推進費プロジェクト

「アジア地域における経済発展による環境負荷評価及びその低減を実現する政策研究」

ワーキングペーパー NO. 1

電子出版日：2007 年2 月1 日

政策の評価と立案：経済学とケイパビリティ

東京大学 東洋文化研究所 池本幸生

編集・発行：東京大学大学院医学系研究科人類生態学教室
地球環境研究総合推進費プロジェクト事務局

はじめに

本稿の課題は、様々な学問領域から生み出される研究成果をどう政策立案に結び付けていくかという点にある。従来なら、それがどれだけ経済成長に結びつくかによって評価してきたものである。しかし、このアプローチでは、経済成長に結びつかない領域を正当に評価することはできない。そこで、人々の暮らしの焦点を合わせるケイパビリティ・アプローチによって政策立案を行なうことが考えられる。本稿では、この点を明確に論じ、ケイパビリティ・アプローチによる政策立案のアイデアを紹介することになる。

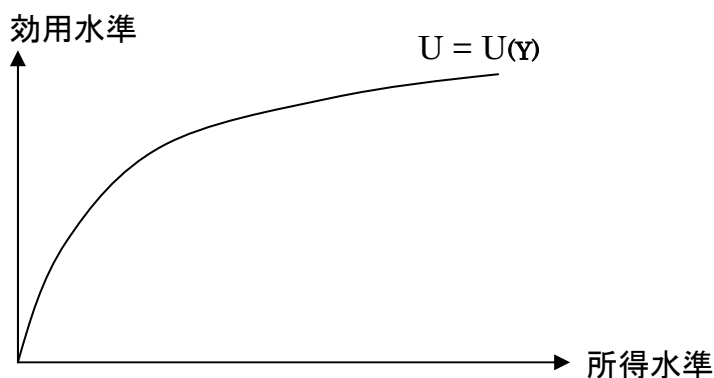
経済学における功利主義

経済学、そして経済学における政策評価は極めて単純な仮定に基づいている。すなわち、「人は効用 Utility を最大化するように行動する」という仮定であり、これが経済学の最も基礎的な前提であり、経済が功利主義哲学に基づいていることの名残りである。効用とは広辞苑によれば「財・サービスが人の欲望を満たし得る能力の度合」であるが、ここでは単純に満足度や欲望充足度と捉えておく。人の効用は所得水準が上昇するとともに増加し、それはどんなに所得水準が高いとしても追加的な所得はさらに効用を増すものの、その増分は逓減していくと仮定される。数学的に表現するなら次のような単純な形をしていると仮定される。

$$U = U(Y); \quad U(0) = 0, \quad U' > 0, \quad U'' < 0 \quad \text{----- (1)}$$

ここで U は効用水準を示し、 Y は所得水準を示す。ここでは、効用水準は所得のみによって決まると仮定されている。一階の微分条件 ($U' > 0$) は「限界効用は常に正である」ということを意味し、二階の条件 ($U'' < 0$) は「限界効用は逓減する」ということを意味している。つまり、所得が増えたときの限界的な効用の増分は逓減するものの、どんなに所得が増えても満足することを知らず、いつまでも所得を追及しようとする人間像を想定している。これをグラフに描くと次の通りの形状を示す。

図 1．効用曲線



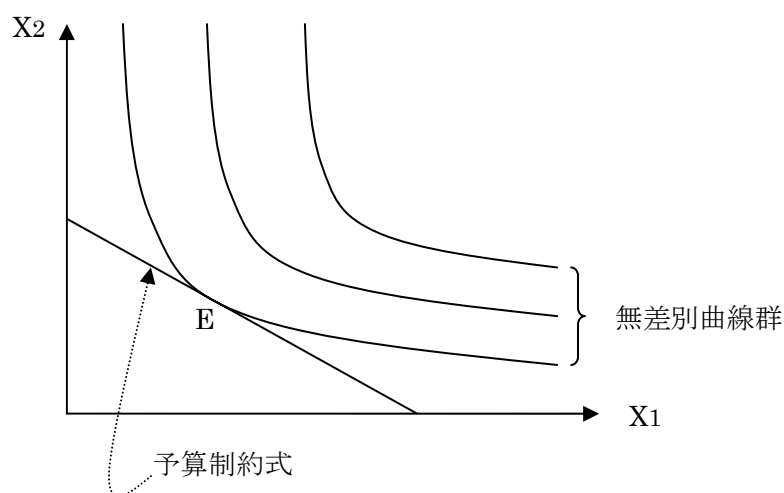
人々の効用が所得のみによって決まるという仮定は、札束を数えて喜んでいるような人間を連想させるが、厳密にはそうではない。所得が大事なのは、物（財）を買うための手段としてであり、稼いだ所得によって財を購入し、それを消費することによって効用が生まれる。つまり、効用は財の消費量によって決まり（このように財の消費のみに効用を見出すことをマルクスは物神崇拜 **Commodity Fetishism** と呼んだ）、所得は財購入のための制約条件である。したがって、人々の行動は所得制約の下での効用最大化問題として表されることになる。すなわち、

$$\text{Max. } U = U(X_1, X_2, \dots); \quad U' > 0, \quad U'' < 0 \quad \text{for every } X_i. \quad \text{----- (2)}$$

$$\text{Subject to } Y = \sum P_i X_i$$

ここで X_i は第 i 財の消費量、 P_i は第 i 財の価格である。2 財の場合をグラフに描くと図 2 のようになる。 X_1 と X_2 は財 1 と財 2 の消費量を示し、無差別曲線は「同じ効用水準をもたらす財の組合せ」を示す。右上に位置する無差別曲線の方が、より多くの消費量を示し、上述の仮定により、効用水準も高くなる。消費者は与えられた予算制約（ $Y = P_1 X_1 + P_2 X_2$ ）の下で最大の効用を得るように接点（図 2 の E 点。E は均衡 **Equilibrium** を表す）のところで消費量を決定する。

図 2 消費者選択の理論



上述の $U = U(Y)$ という形は、厳密には、(2) 式を解いた結果である。各財の消費量は、所得と価格水準によって決定される。すなわち、

$$X_i = X_i(P_1, P_2, \dots, Y), \quad i=1, 2, \dots$$

価格を所与とし見なして $X_i = X_i(Y)$ と捉え、これを (2) 式に代入すると、 $U = U(Y)$ という式が得られる。そして $U(Y)' > 0$ という関係があれば、所得を最大化することが

効用をも最大化することにつながることになる。この関係を通して、本来、人々の効用（幸福）を最大化することに置かれていた究極の目的は、やがて手段であるはずの所得の最大化に向けられることになる。その結果、環境問題やその他の貨幣単位では捉えられない問題を対象外に置き、そのことが環境問題などの非市場的問題の悪化につながっていった。

非市場的問題のすべてが悪化したわけではなく、経済成長とともに改善していくものもある。トリクルダウン（Trickle-down）効果（均霑効果と訳されたりする）と呼ばれるものである。しかし、経済成長がすべての問題を解決するわけではないのに、一部の指標が経済成長とともに改善していくことを強調して経済成長にのみ集中すればすべて解決するかのような議論も未だになされる。この問題を取り込む方法としてふたつ考えられる。ひとつは、環境などの非市場的要因を上記の経済モデルに組み込むやり方であり、もうひとつは、経済学の問題設定そのもの、つまり、効用最大化問題そのものを変えてしまおうとするやり方である。前者は主流の経済学的アプローチであり、後者はアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチである。まず、前者について見ていく。

経済学における政策評価

経済学における政策評価は、基本的に上記のモデルに政策手段を組み込むことによって行なわれる。例えば、経済学における主要な政策手段である税金や補助金は、そのコスト（価格）に影響を与えることによって人々の行動に影響を及ぼす。上記の（2）式のモデルを書き直すと、

$$\text{Max. } U = U(X_1, X_2, \dots); \quad U' > 0, \quad U'' < 0 \quad \text{for every } X_i. \quad \text{----- (3)}$$

$$\text{Subject to} \quad Y = \sum (1+T_i) P_i X_i$$

ここで X_i は第 i 財の消費量、 P_i は第 i 財の価格、 T_i は税金（マイナスの場合には補助金）である。消費を抑えたい財には税金を課し、消費を促進したい財には補助金を出す。例えば、タバコの消費を抑えるためにタバコ税を引き上げるというのは前者の例である。

あるいは、例えば財の消費を一定水準 X_i^* 以下に抑えるという政策は制約条件を追加する形でモデルに取り込まれ、制約条件として

$$X_i \leq X_i^*$$

というような条件式が加えられる。環境破壊を環境の「消費」として捉えれば、やはりこの制約式のひとつと解釈できる。有害物質を含む財の消費を強制的に抑える（極端な場合には禁止する $X_i \leq 0$ ）政策もこのモデルで解くことができるだろう。このような制約条件がついている場合、最大化問題は消費を上限 X_i^* まで増やすことを求め、そのときシャドープライスが発生する。

選好 U そのものに影響を及ぼすことも考えられる。例えば、タバコの害について教育す

ることによってタバコの消費を抑えようとする政策は、選好 (U) 自体に働きかけている考えることができるだろう。

税金や補助金のようなケースはいずれも (3) 式のようなモデルに容易に導入できるものである。それは金銭的な単位で表現されるからであり、経済学のモデルも金銭的な経済計算によって成り立っているからである。それでは、金銭的な単位で表現できないものはどうするのか。基本的な方針は、それらも金銭的に評価して、(3) 式のようなモデルに何らかの形で入れ込むことである。例えば、環境汚染を取り上げてみよう。それをモデルに取り込む方法として、まずコストと見なすことが考えられる。そのコストは、環境汚染を取り除くためのコストで置き換えることができるかもしれない。この場合には (2) 式は、

$$\text{Max. } U = U(X_1, X_2, \dots); \quad U' > 0, \quad U'' < 0 \quad \text{for every } X_i. \quad \text{----- (4)}$$

$$\text{Subject to } Y = \sum P_i X_i + C$$

というような形で表現できるだろう。ここで C は環境汚染を取り除くためのコストである。この場合、実際に C というコストをかけて環境汚染が取り除かれるという保証はない。もし実際に何もなされないなら、環境汚染はコストとしてではなく、効用の低下となって現れるだろう。このことを表現するために、環境ストックを表す変数 E を導入し、それが減少することは環境悪化を示すものとする。すなわち、

$$\text{Max. } U = U(X_1, X_2, \dots; E); \quad U' > 0, \quad U'' < 0 \quad \text{for every } X_i \text{ and } E. \quad \text{---- (5)}$$

$$\text{Subject to } Y = \sum P_i X_i$$

ストックではなくフローとして捉えれば、E は「環境サービス」の消費量となり、環境は財と同じように消費対象と見なされ、E の増加とともに効用 U も増大する。その消費がコストのかかるものであれば、制約条件は

$$Y = \sum P_i X_i + P_e E$$

となり、 P_e は環境サービスに対して支払われるべきコストである。もし P_e がゼロなら、つまり環境サービスの消費には個人にとってコストがかからないとすれば、環境は破壊しつくすところまで破壊されることになる。しかし、もし政府が税のような形で消費者にコストを負担させることができるなら、環境の消費は抑制されることになるだろう。

これまで見てきたケースは、非市場要因をすべて金銭単位に変換するか、効用単位に変換することによって経済学のモデルに取り入れようとするものである。しかし、なぜ環境のような要因が市場価値のみによって評価されなければならないかは、答えられなければならない問題である。つまり、すべてのものを金銭や効用のみによって評価できるのかという問題に答えなければならない。そもそも環境などは、単に金銭的利益や効用をもたらすものとして捉えたのでは、その本当の価値を見落とすことになるだろう。それは、環境が多面的価値を持っており、それを所得や効用といった次元からだけで捉えようとして

も捉えることのできない価値を含んでいるからである。例えば、環境が経済成長重視の政策によって悪化した後で、環境要因も取り入れた国民所得に代わる新しい指標が提案されたこともあった。環境悪化を新しい国民所得概念におけるマイナス要因として取り込もうとする試みである。ところが、この考え方に従うと、たとえどんなに環境が破壊されたとしても、それを上回る国民所得の増加があれば、それは環境悪化のマイナス要因を相殺し、環境悪化をも正当化してしまうことになる。このとき、環境の「価格」を十分に大きく評価すれば環境破壊のマイナス効果が大きくなり、環境破壊は免れることができるかもしれないが、逆に環境の「価格」を過小評価すれば環境破壊は進行する。環境の「価格」をどう設定するかで結果は大きく違ってくる。そして、その「価格」を決定する市場は実際には存在しないから恣意的にならざるをえない。

効用を用いても同じ結論になる。すなわち、所得の増加による効用の増分が、環境悪化による効用の減少を上回っている限り、この政策はプラスの評価を受け、実行に移すよう提言がなされるだろう。いずれにせよ、経済学のモデルに環境を取り込む方法は、環境を効用か所得の単位に換算して、それをモデルに入れ込むというやり方である。そして、もし環境と所得の間にトレードオフの関係が生じれば、効用や所得の最大化問題を解くことによって、トレードオフの最適点を求めればよいということになる。しかし、環境を所得とのトレードオフの関係におくことの第1の問題は、環境を所得や効用という側面からしか見ていないということであり、第2の問題は、もしこのトレードオフの関係を受け入れてしまうと、所得のために環境を破壊しつくされることは容認され、時には推奨されることもあるということである。例えば、外から大金持ちがやってきて、森林をすべて買い取って伐採しつくすことも、効用水準が上昇するなら認めてしまうことになる。

もうひとつの例としてタバコを取り上げてみよう。タバコの消費は、タバコ税による税收の増加をもたらす。一方、タバコの消費によって肺ガンが増えて医療費が増えれば、社会的損失である。ここにトレードオフの関係が現れ、社会的に最適なタバコ消費量というものが決定される。すなわち、タバコ税を引き下げたときに消費が増えることによって生じる税收の増大が、消費が増えることによって肺ガンが増大し、それによって医療費が増えることの社会的損失と釣り合うように税率を決めればよいというようなことになる。このやり方は、一見、スマートに答えを出しているようであるが、タバコを吸う人の権利やタバコを吸うことの善し悪しについては何も論じられていない。これらの問題をすべて回避して答えをだそうというのは、大事な問題を見落とすことになる。

経済学的モデルと現実認識

功利主義的モデルは、人々の行動を合理的な効用最大化の判断に基づいていると見なすため、すべての行動が合理的であるかのように扱ってしまう。例えば、盗撮行為を行なった有名エコノミストは、自分の行為によってもたらされる効用（快楽）と、それによって危険に晒される自分自身の所得や名誉の期待値を秤にかけて、その結果、合理的に盗撮行

為を選択したと見なされる。犯罪の経済学ではこのように考えるかもしれないが、たとえ行為者にとって合理的であったとしても、それは正当化できるわけではない。むしろ行為者は合理的な判断能力を欠いていたと見る方が適当なのかもしれない。

別の例を考えてみよう。日本人がフィリピンの農村に行って、市場のおばさんからバナナ全部を買い占めようとしたら、値を吊り上げようとした。これは、おばさんが単に儲けたいだけなのか、よそ者が村の秩序を破壊することに抵抗したのか、商売の楽しみを奪われることに抵抗したのか、理由は様々に考えられる。その理由のいずれも功利主義的に解釈することができ、その意味で功利主義は現状追認的である。例えば、秩序が破壊されることによるコストが非常に大きいとすれば、それを阻止するための価格が設定させる。商売の楽しみを奪われるとすれば、そのコストを十分にカバーするような高価格に設定しなければならない。功利主義的には様々な説明が可能であるが、経済学的アプローチでは、その中でも特殊な所得最大化仮説によって説明しようとする。それで納得できる説明は可能であるが、それが実態を反映しているという保証は何もない。

経済学では、統計データを収集し、それをモデルに当てはめ、モデルの正しさを証明しようとする。しかし、モデルそのものは現状追認的であり、ひとつのモデルは実際に可能なくいくつかの選択肢の中のひとつにすぎない。いくつかのモデルが現実的らしいというところまでは言えるかもしれない。しかし、その先、どれが真実であるかを認定するためには、ただ統計データだけを眺めてただけで分かるはずがない。地域研究的手法は、単に統計データを眺めているだけのアプローチよりもずっとまともなものであることはいうまでもない。しかし、地域研究的手法であっても、自分自身のモデルの正しさを確かめるために現地に行くような研究であっては真実は見えてこない。常に何が真実であるのかを問い続けなければならない。

開発経済（経済発展）から人間開発へ

政策評価の経済学的アプローチは、結局のところ、その政策によって所得がどれだけ増大するかにかかっている。例えば、タバコを吸う人の権利や、その善し悪しについては何も論ずることなく、重要な問題をすべて回避して答えを出そうとする。経済学的アプローチがこれらの多様な問題を捉えきれないのは、すべての問題を効用や所得の次元に置きなおして解こうとするからである。問題が所得や効用の次元に置きなおすことにあるのであれば、その問題を回避する方法は、所得や効用以外の次元でとらえるべきだということになる。その立場に立つのが人間開発アプローチである。開発援助の分野では、経済開発から人間開発へと重点をシフトさせようとしている。

学説史的には、経済開発はかつての経済発展論の分野であった。最近では経済発展論という言葉が用いられることは少なくなり、開発経済学の方が広く用いられるようになって

いる¹。開発経済学も経済学の一部であり、功利主義的哲学を保持している。すなわち、開発とは所得を増大させることであり、所得水準は高ければ高いほど「発展」していると見なされる²。この分野では、「開発とは何か」がまず論じられるが、それは建前に終わり、すぐに「開発とは経済成長である」ということを受け入れて議論を進めていく。したがって、政策評価はすべて経済成長に貢献するかが評価の基準となる。基本的に開発経済学は、マクロ経済の成長にかかわっている。それがたとえ貧困問題を論じていたとしても、貧困の解消はマクロの視点から評価される。このような単純な発展観の問題は、本当の問題を見えなくしてしまうということである。問題は、所得が低いことではなく、人々の暮らしの内容がどうなっているかである。そのような人々の暮らし振りの良さを捉えるために考案された概念がケイパビリティである。ケイパビリティは一般に「潜在能力」と訳されるが、厳密に定義されたケイパビリティは日本語の「潜在能力」とは違った意味を持っている。このことが、ケイパビリティ・アプローチに対する過大な期待を生み、もてはやされているが、やがてその熱が冷めてくると忘れ去れていくかもしれない。そうしないために、ケイパビリティという概念をきちんと理解しておく必要がある。

豊かさをどう捉えるか：学説史的説明

本節では、なぜケイパビリティという概念が必要になったのかを経済学説史的に説明する。すでに見たように、経済学は良し悪しの基準を効用（所得）に置くことによって、何が真に善（あるいは正）なのかという問題を考えることを避けてきた。19世紀の古典的な功利主義では、社会全体の状況の良さも人々の幸福を合計することによって判断されると考えてきた。「最大多数の最大幸福」（ベンサム）という原理である。人々の幸福は所得にのみ依存しているのだから、このことは「総所得を最大化せよ」という命題につながる。この意味で、経済成長至上主義者にとっては都合のいい哲学である。

しかし、20世紀に入ると「ある人の効用と他の人の効用を足すことはできない」というライオネル・ロビンズの批判によって、それまでの厚生経済学の基盤が失われ、所得を最大化するために資産を再分配するというようなことまで踏み込んで主張することはできなくなった。経済学が言えることは、現実の資産配分を受け入れた上で、所得を最大限に増

¹ 経済発展論が「経済はどのように発展してきたか」を追求するのに対し、開発経済学では「経済をどう開発するか」という能動的役割が重視されるように聞こえ、それが開発（援助）に「役に立つ」というイメージを植えつけることに成功しているからかもしれない。そのためか、開発経済学を学べば、発展途上国の開発問題が解決できるかのような錯覚に陥る学生もいる。しかし、開発経済学がそんなに役に立つなら、今も「貧困で苦しむ貧しい発展途上国」が存在し続けるのはおかしいということに気が付いていない。

² 問題なのは、所得水準によって国をランク付けすることに慣らされてしまっているということである。所得水準の高い国は、所得水準の低い国にとって見習うべきモデルを意味するわけではない。それにもかかわらず、所得の高い国は「発展した国」と考えている。「発展」が所得だけで測ることができないということを認めようとはしない。

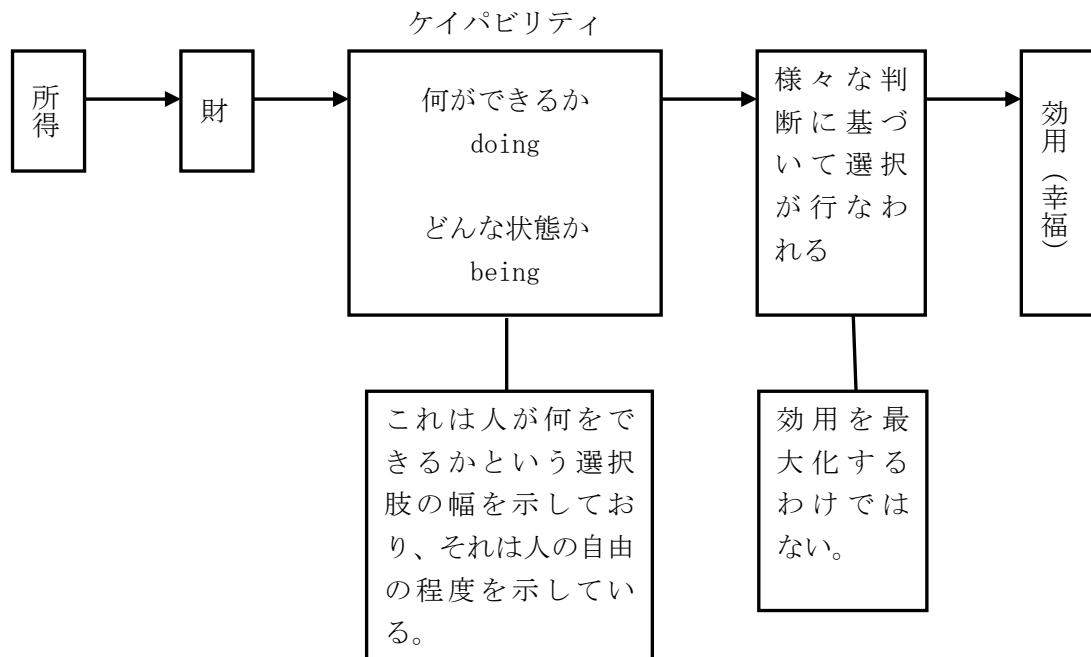
やすことだけである。この答えは、すべてを市場に任せれば、市場が効率的に処理してくれるというものである。これが市場原理主義となっていく。しかし、所得分配に関して言えることはせいぜいパレート効率性（だれかの効用を引き下げずに、ある人の効用を引き上げることができない状態）でしかなくなってしまった。一般に、パレート最適な状態は複数あり、その中からどれを選ぶべきかについては何も言えなくなった。

このような分配問題に関わる限界は、社会的厚生関数（Social Welfare Function：社会の様々な状態の良さを順位付ける関数）を導入することによって克服されたかのように思われた。しかし、それも長続きしなかった。そもそも社会的厚生関数などというものが作れないということ（不可能性定理）をケネス・アローが証明したからである。この定理が、再び経済学を混迷に陥れていく。

アローの不可能性定理を克服するために様々な解決策が提案されたが、その中で中心的な役割を果たしたのがアマルティア・センだった。かれが示した解決策のひとつがケイパビリティ（潜在能力）という概念であった。そもそもアローの定理は効用によって作られている。人々の効用は比較可能ではなく、序数的でしかない。これで社会状態の良さにに関して人々の合意が得られると考えるのがそもそも無理だったのである。ケイパビリティは、このような効用という貧弱な情報的基礎をもっと豊かにするためのものである（A.K. セン『不平等の再検討 ― 潜在能力と自由』岩波書店 1999 年 7 月）。

経済学における評価は、所得（財）によるか、あるいは効用によるものである。しかし、所得（財）に着目すると、所得は本当は手段にすぎず、大事なものは目的を達成するということであることを忘れてしまう。そして、そのうち、財が豊かになることを目的とするようになる。このような状態がマルクスのいう物神崇拜である。これに対して効用は、人々の精神的な状態にしか注意を払わないため、現実の生活がどのようなものであるかの判断としては相応しくない。そのいい例が、適応型選好である。自分の置かれた境遇に選好を適応させてしまえば、どんなに困難な状況に置かれていても満足度を高めることができる。それでは人々の暮らしの指標としては用いることはできない。そこで注目すべきなのは、財と効用の間にあって、人々が何をできるかを表す部分である（図 3 参照）。この部分をケイパビリティと呼ぶ。人が何をできるかは、その人が持っている様々な財や所得とその人が置かれた環境によって決まってくる。何ができるかは「機能のベクトル」として表現され、人が実際に選択可能な選択肢の幅は、その機能のベクトルの集合として表すことができる。政策評価の情報的基礎を、所得でもなく、効用でもなく、ケイパビリティにシフトさせることがケイパビリティ・アプローチが目指すところである。

図3. ケイパビリティ・所得・効用



さて、ケイパビリティの具体的な内容であるが、センが「基礎的機能」の例として挙げるのは次のような機能である。

- (1) 必要な栄養を摂ること
- (2) 避けることのできる病気に罹らないこと
- (3) 早すぎる死を回避すること
- (4) 必要な教育を受けていること
- (5) 雨風をしのぐ住まいがあること

しかし、このような基礎的機能だけで「必要最低限の人間らしい生活」ができるわけではない。「健康で文化的な最低限度の生活」は、単に健康的であるだけではなく、文化的でもなければならないということである。たとえ「必要な栄養を摂る」という機能がサプリメントだけで達成できるとしても、サプリメントだけを飲んでいれば本当に「人間らしい生活」ができるわけではない。「雨風をしのぐ住まいがある」といっても、強制収用所のような場所であれば「人間らしい生活」とは言えないだろう。これらの基本的な機能だけでは「人間らしさ」が保証されない。人間は奴隷ではないのだから、(例えば、経済発展のための手段(Means)として)人々を働かせるためにこれらの機能を満たすわけではない。人々が目的(Ends)として「人間らしく」生きるためには、もっと違うタイプの機能が同時に満たされる必要がある。それをセンは「複雑な機能」と呼び、その例として次のような機能を挙げている(池本幸生・新江利彦「貧困政策とケイパビリティ：ベトナムの事例」『財政と公共政策』第27巻・第2号 2005年より引用)。

複雑な機能の例

- (1) 社会の活動に参加できること
- (2) 自尊心を持つこと
- (3) 知的水準を向上させること
- (4) 文化的アイデンティティを守ること
- (5) 幸福であること

センは機能の内容について曖昧である。次に取り上げるヌスバウムはそれをリスト化して提示しているが、センはそうすることを望まない。センにとっては、ケイパビリティ・アプローチは道具であり、何を機能として取り上げるべきかは問題によって異なってくる。むしろ、すべてのリストがそろわないと何も言えないという態度を批判する。合意しうるところから始めればよいのであって、合意できるまで何もせずに待つ必要はないのである。したがって、センのケイパビリティ・アプローチは不完全な機能のリストにより、また部分的な順序付けに基づいて行なおうとする。

ケイパビリティ・アプローチにおける政策評価は、人々がどんなケイパビリティをもっているか（どんな選択肢を持っているか、持っていないのか、持てるようになったのか）によって判断しようとする。人々の持つケイパビリティをひとつの指標に纏め上げ、それを最大化して政策を評価しようとするものではない。あくまで、現実の人々が持っているケイパビリティに基づいて理性的に評価されるべきものである。

ヌスバウムのケイパビリティのリスト

最後にヌスバウムのケイパビリティのリストを掲げておく。センの部分的アプローチを採用すれば、これらの機能をすべて考慮する必要もないし、リストにない項目も考慮に入れることができる。ここでは機能にはどういうものが含まれるかを示すためにヌスバウムのリストを掲げるに留める。

人間の中心的な機能的ケイパビリティ

1. 生命：正常な長さの人生を最後まで全うできること。人生が生きるに値しなくなる前に早死にしないこと。
2. 身体的健康：健康であること（リプロダクティブ・ヘルスを含む）。適切な栄養を摂取できていること。適切な住居に住めること。
3. 身体的保全：自由に移動できること。主権者として扱われる身体的境界を持つこと。つまり性的暴力、子どもに対する性的虐待、家庭内暴力を含む暴力の恐れがないこと。性的満足の機会および生殖に関する事項の選択の機会を持つこと。

4. 感覚・想像力・思考：これらの感覚を使えること。想像し、考え、そして判断が下せること。読み書きや基礎的な数学的科学的訓練を含む（もちろん、これだけに限定されるわけではないが）適切な教育によって養われた“真に人間的な”方法でこれらができること。自己の選択や宗教・文学・音楽などの自己表現の作品や活動を行うに際して想像力と思考力を働かせること。政治や芸術の分野での表現の自由と信仰の自由の保証により護られた形で想像力を用いることができること。自分自身のやり方で人生の究極の意味を追求できること。楽しい経験をし、不必要な痛みを避けられること。
5. 感情：自分自身の回りの物や人に対して愛情を持てること。私たちを愛し世話してくれる人々を愛せること。そのような人がいなくなることを嘆くことができること。一般に、愛せること、嘆けること、切望や感謝や正当な怒りを経験できること。極度の恐怖や不安によって、あるいは虐待や無視がトラウマとなって人の感情的発達が妨げられることがないこと。（このケイパビリティを擁護することは、その発達にとって決定的に重要である人と人との様々な交わりを擁護することを意味している。）
6. 実践理性：良き生活の構想を形づくり、人生計画について批判的に熟考することができること（これは、良心の自由に対する擁護を伴う）。
7. 連帯：
 - A. 他の人々と一緒に、そしてそれらの人々のために生きることができること。他の人々を受け入れ、関心を示すことができること。様々な形の社会的な交わりに参加できること。他の人の立場を想像でき、その立場に同情できること。正義と友情の双方に対するケイパビリティを持てること（このケイパビリティを擁護することは、様々な形の協力関係を形成し育てていく制度を擁護することであり、集会と政治的発言の自由を擁護することを意味する）。
 - B. 自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つこと。他の人々と等しい価値を持つ尊厳のある存在として扱われること。このことは、人種、性別、性的傾向、宗教、カースト、民族、あるいは出身国に基づく差別から護られることを最低限含意する。労働については、人間らしく働くことができること、実践理性を行使し、他の労働者と相互に認め合う意味のある関係を結ぶことができること。
8. 自然との共生：動物、植物、自然界に関心をもち、それらと関わって生きること。
9. 遊び：笑い、遊び、レクリエーション活動を楽しむこと。
10. 環境のコントロール：
 - A. 政治的：自分の生活を左右する政治的選択に効果的に参加できること。政治的参加の権利を持つこと。言論と結社の自由が護られること。

- B. 物質的：形式的のみならず真の機会という意味でも、(土地と動産の双方の) 資産を持つこと。他の人々と対等の財産権を持つこと。不当な搜索や押収から自由であること。

おわりに

本稿では、政策評価の検討を通して、政策立案について考えてみた。経済学的政策評価は、哲学的には功利主義哲学に基づき、より直接的には所得最大化を基準としている。しかし、この評価の仕方には、所得や効用によっては十分に捉えられないものを取り込めないという欠点がある。そのことが、環境問題などを悪化させてきたひとつの要因である。そうであるなら、環境を対象とする政策評価は別の枠組みで行なわれるべきであろう。その枠組みとしてケイパビリティ・アプローチについて説明した。これは、従来の経済成長至上主義から人間中心の開発（人間開発）へと目的を大きくシフトさせるものである。困難な点は、所得アプローチのように機械的なメカニズムによって政策評価が行なわれるのではなく、様々な討議を経て合意を得られるところから始めるという「重なり合う合意 Overlapping consensus」に基づいているということである。

それぞれの学問領域にはそれぞれの目的があり、その目的を達成するために政策が立案される。そして、個々の学問領域から生まれる政策を統合するという点で従来の経済学は重要な役割を果たしてきた。その役割をケイパビリティ・アプローチによって再構築するという課題を担うことになる。政策の評価は経済成長（率）ではなく、人々の暮らしがどう変わるかによって行なわれることになる。

参考文献

- (1) セン、アマルティア『不平等の再検討——潜在能力と自由——』岩波書店 1999 年（池本幸生、野上裕生、佐藤仁 訳）. (Sen, Amartya, *Inequality Reexamined*, Oxford University Press.)
- (2) _____『自由と経済開発』日本経済新聞社 2000 年（石塚雅彦訳）. (Sen, Amartya, *Development as Freedom*, Alfrd A. Knoph, New York, 1999.)
- (3) ヌスバウム、マーサ『女性と人間開発：ケイパビリティ・アプローチ』岩波書店 2005 年（池本幸生、田口さつき、坪井ひろみ 訳）. (Nussbaum, Martha, *Women and Human Development: The Capability Approach*, Cambridge University Press, 2000.)